

**2020
ELECTION**



アメリカ大統領選の行方

"Hand holding American flag with 2020 Election text" by wuestenigel is licensed under CC BY 2.0

Marubeni

2020年10月6日
経済研究所

内容

1. アメリカ大統領選の仕組み
2. 各陣営の政策
3. 大統領選の行方
4. 大統領選以外の選挙
5. まとめ

(緊急)トランプ氏が職務遂行不能に陥ったならどうなる？

1. 現職大統領としてのシナリオ(～2021年1月20日)

- ✓ 合衆国憲法第2条第6項および修正第25条第1項により副大統領が継承
- ✓ 修正第25条では大統領自身が副大統領を大統領代行に指名、または副大統領および半数以上の閣僚が、大統領が職務遂行不能だと上院仮議長および下院議長に通知し、副大統領が大統領代行を務めることができると規定

2. 共和党の大統領候補としてのシナリオ(～12月14日)

- ✓ 全国共和党委員会が代わりの候補者を選出。しかし方法は未定(cf. 1912年共和党のジェームズ・シャーマン副大統領候補が一般選挙日の1週間前に死亡。共和党は急遽代わりの候補を選出)
- ✓ 一般投票日(11月3日)から選挙人投票日(12月14日)の間でも、同様に候補の差し替えが可能か(cf.1872年ホレス・グリーリー)

3. 次期大統領としてのシナリオ(12月14日～2021年1月20日)

- ✓ 憲法修正第25条第3項により、次期副大統領が大統領として就任。

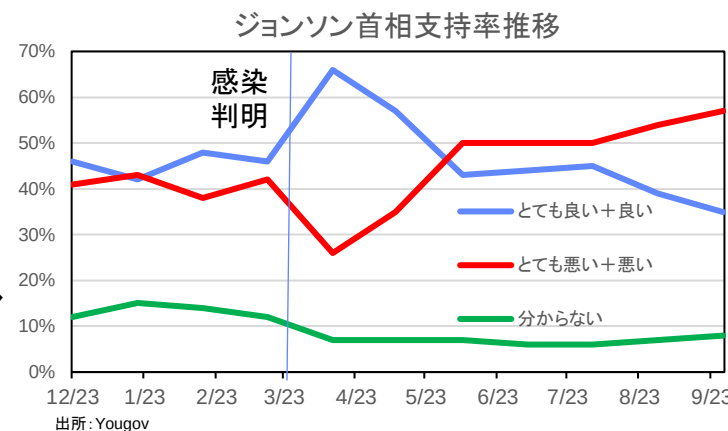
(緊急)新型コロナウイルスに感染した主要国首脳その後



Boris Johnson official portrait

1. 英: ボリス・ジョンソン首相(感染当時55歳)

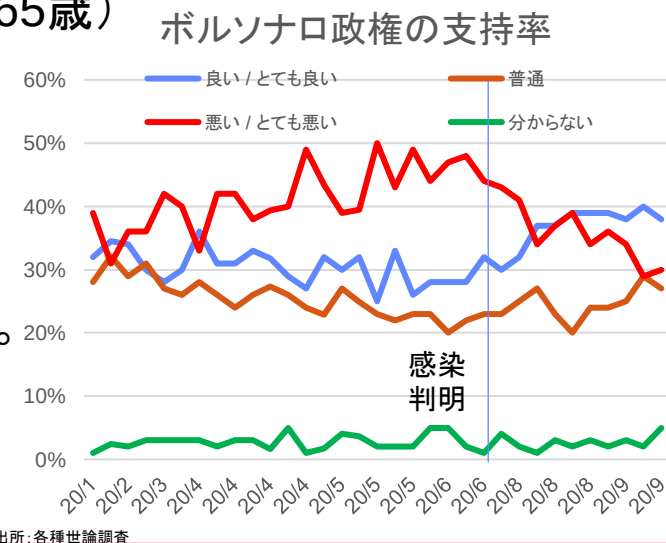
- ✓ 3月27日陽性判明、4月5日入院、12日退院、27日公務復帰
- ✓ 観戦前は新型コロナウイルスを軽視し、全面的なロックダウンの必要性を否定していた。



- ✓ 首相の感染により国家的危機意識の醸成で支持率が急上昇したといわれる(支持率が上昇に転じたのは陽性公表数日前だが)

2. 伯: ジャイール・ボルソナロ大統領(感染当時65歳)

- ✓ 7月7日陽性判明、自主隔離後の7月25日に陰性。
- ✓ 新型コロナウイルスを「ただのインフルエンザ」だと軽視し、厳格な行動制限を主張する保健相や、州知事らと対立。
- ✓ 感染後、奔放な発言が抑制され、低所得者層への特例給付を実施したことで、支持率が上昇。



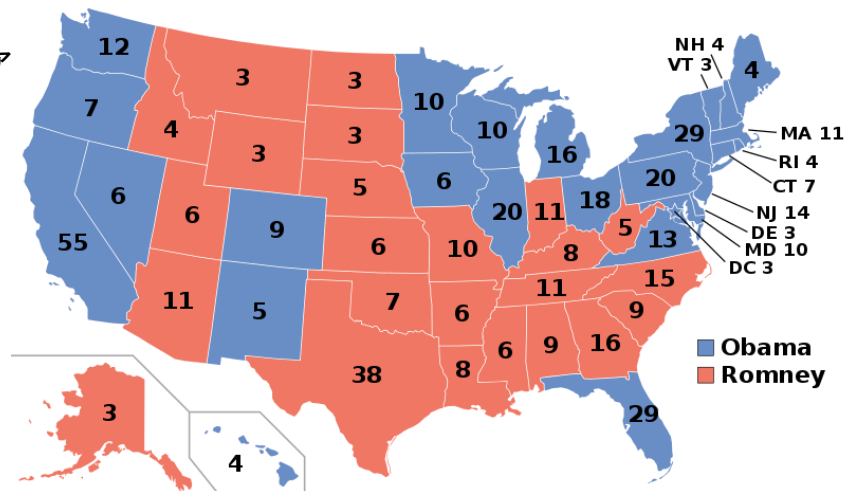
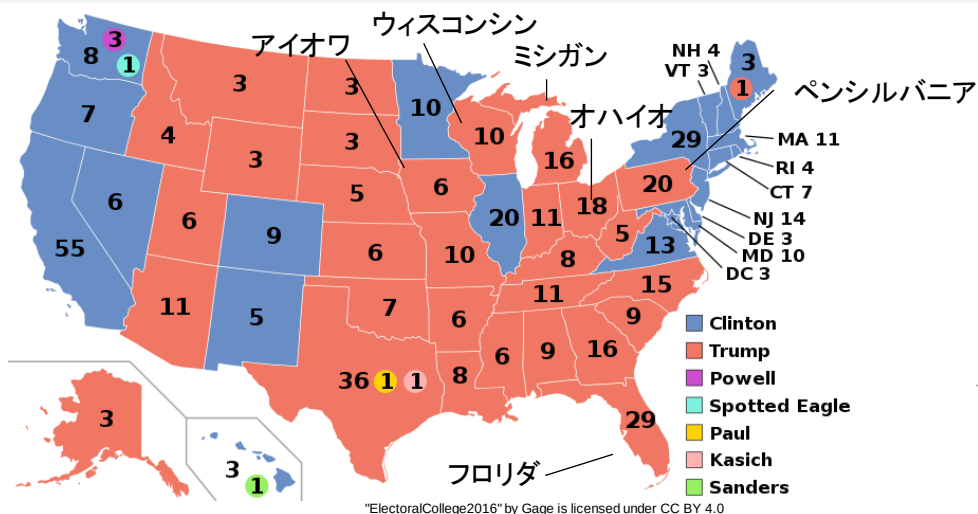
1. アメリカ大統領選挙の仕組み

アメリカ独特の選挙人団方式: 妥協で生まれた538人の争奪戦

- 一般選挙日付: **11月の最初の月曜日の次の火曜日** (必ず11月2~8日のいずれか)。2020年は**11月3日**。
- ✓ アメリカ憲法では、**選挙日の決定は憲法で議会権限**と定められている(トランプ大統領は勝手に選挙を延期できない)。現在の規定は1845年の法律で決められた。
- ✓ それまでは、12月の最初の水曜日(12月1~7日)までの34日間のうちのいずれかの日(10月28日~12月6日)に、各州が独自で選挙日を決めた。その後通信技術が発展し、同一日投票が好ましいということで、上記が規定された。
- 方法: **選挙人団(Electoral College)**による投票。実質は候補者により選挙人の取り合い。
- ✓ 形式上は間接選挙。各州で選挙人を選び、選挙人は12月の第2水曜日の次の月曜日(12月13~19日、今年は14日)に各州都で選挙人投票を行う。開票は翌年の1月6日に連邦議会で行われる。
- ✓ **実質は538人の選挙人の取り合い**。538人は、下院議員(435人、10年に1度の国勢調査に基づき各州に割当)と上院議員(100人、各州2人)の割当+コロンビア特別区に3人に割当。勝利するためには過半数(269名より多い→**270名**)が必要。いずれの候補も過半数未満の場合、下院にて選出州ごとに議員団を形成して1票を割り当てて大統領を選出。
- ✓ メーン州とネブラスカ州の2州を除き、各州での一般投票の結果勝利した候補が、その州の**選挙人を全て獲得できる(Winner Take All方式)**。メーン州とネブラスカ州は、最多票獲得候補に2名(上院議員分)を割り当て、それ以外は選挙区ごとに1名(下院議員分)を割り当てる方式。
- ✓ 選挙人は12月の選挙人投票で、原則事前に宣誓していた候補に投票するが、宣誓と異なる候補に投票するケース(不誠実な選挙人)がこれまで165件発生。33州とコロンビア特別区は、不誠実な選挙人を違法とする法律を制定。
- ✓ 選挙人団方式は、**当時の黒人奴隷を抱える南部と北部、人口が異なる州の間の妥協の産物**。現代においては、激戦州とそうでない州の一票の重みが大きく異なる。
- ✓ Collegeは「大学」の他に、「聖職者集団」という意味がある。初期は州議会などが有識者を選挙人に指名していた。

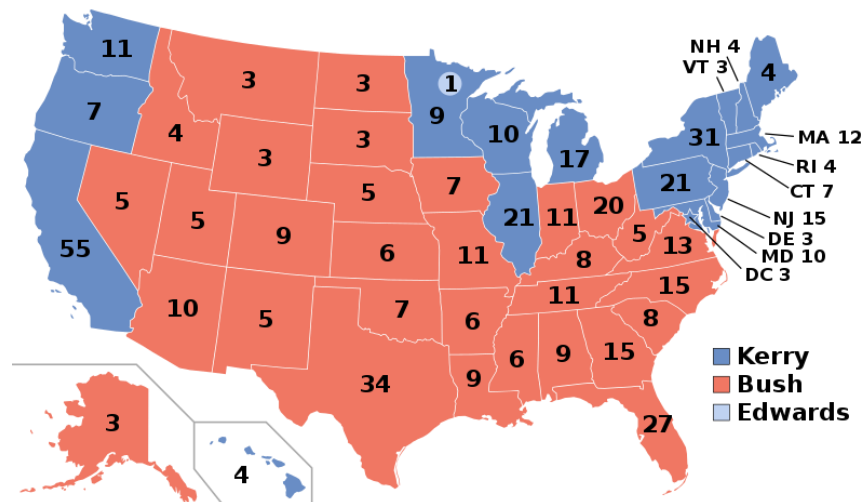
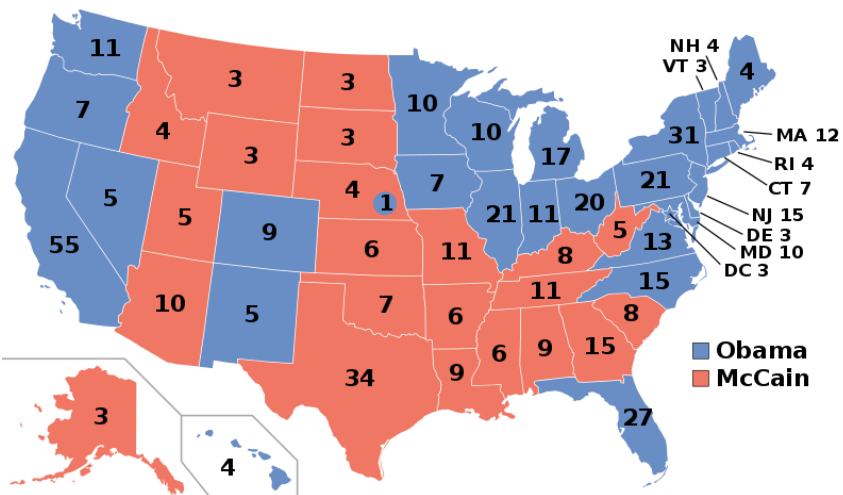
1. アメリカ大統領選挙の仕組み

過去の選挙人獲得状況：争奪戦の勝敗は激戦州で決まる



16' 共・トランプ(304) vs 民・クリントン(227)

12' 民・オバマ(332) vs 共・ロムニー(206)



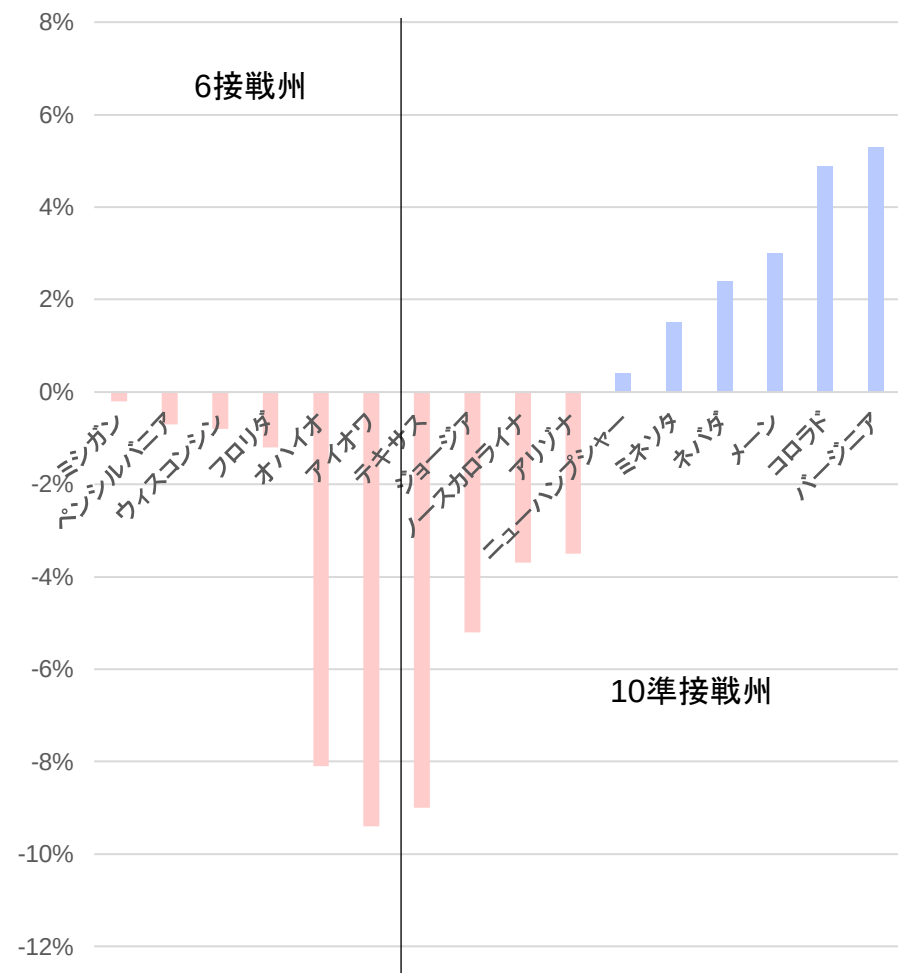
08' 民・オバマ(365) vs 共・マケイン(173)

04' 共・ブッシュ(286) vs 民・ケリー(251)

1. アメリカ大統領選挙の仕組み

2016年大統領選の激戦州での戦い: 77千票が米国を変えた

	選挙 人数	クリントン (民)	トランプ (共)	民一共
全米	538	48.2%	46.1%	2.1%
6接戦州	99	46.5%	49.1%	-2.6%
⑩準接戦州	88	47.0%	47.2%	-0.1%
6接戦州				
ミシガン	16	47.3%	47.5%	-0.2%
ペンシルバニア	20	47.9%	48.6%	-0.7%
ウィスコンシン	10	46.5%	47.2%	-0.8%
フロリダ	29	47.8%	49.0%	-1.2%
オハイオ	18	43.6%	51.7%	-8.1%
アイオワ	6	41.7%	51.1%	-9.4%
⑩準接戦州				
テキサス	38	43.2%	52.2%	-9.0%
ジョージア	16	45.9%	51.0%	-5.2%
ノースカロライナ	15	46.2%	49.8%	-3.7%
アリゾナ	11	45.1%	48.7%	-3.5%
ニューハンプシャー	4	46.8%	46.5%	0.4%
ミネソタ	10	46.4%	44.9%	1.5%
ネバダ	6	47.9%	45.5%	2.4%
メイン	4	47.8%	44.9%	3.0%
コロラド	9	48.2%	43.3%	4.9%
バージニア	13	49.8%	44.4%	5.3%



青(プラス)は民主党が勝利、赤(マイナス)は共和党が勝利

1. アメリカ大統領選挙の仕組み

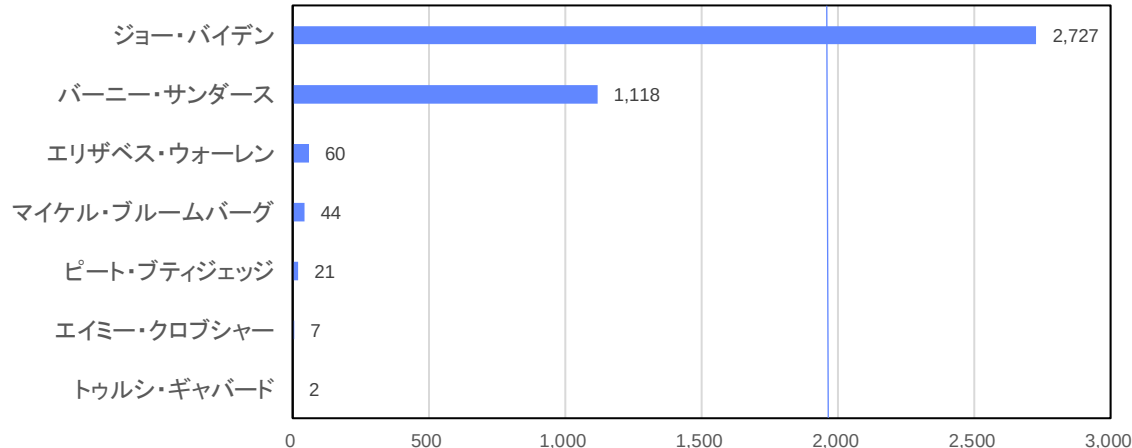
各党の予備選挙：左派・中道で分裂した民主党

□ 予備選挙開始の背景：

- ✓ アメリカ建国の精神では政党政治が想定されておらず、憲法でも党内予備選挙については触れられておらず。現在の予備選挙・党員集会は各政党が規則を定め、予備選挙は州政府などの地方政府が開催、党員集会は党が開催。
- ✓ 党候補選出は当初党幹部などが代議員を選出し、党大会で候補を決定したが、20世紀以降、予備選挙や党員集会で選出されるようになった。

□ 2020年の予備選挙結果

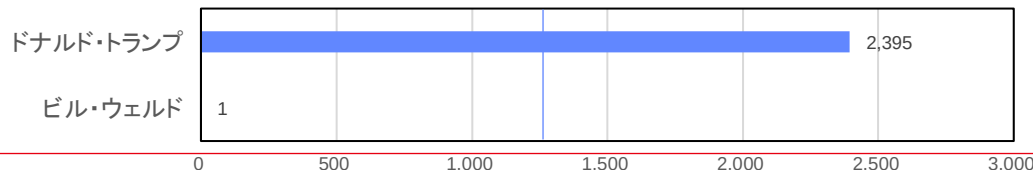
- ✓ 民主党(誓約代議員3,979人、過半数1,989人)



バイデン氏は2月上中旬の緒戦でサンダース氏などにリードされたものの、同月下旬4戦目のサウス・カロライナ州で黒人票を集め挽回。3月上旬のスーパー・チューズデーでもカリフォルニア州以外でバイデン氏が勝利し、サンダース氏は4月8日に撤退を表明。事実上バイデン氏の候補指名獲得が決まった。

しかし党内左派の懐柔をはかるため、バイデン氏はサンダース氏との統合タスクフォース結成を容認。バイデン氏の公約にある程度の影響を与えている。

- ✓ 共和党(誓約代議員2,443人、過半数1,222人)



ウェルド氏(元マサチューセッツ州知事)が出馬するも、トランプ氏が独走。共和党内では反トランプ派も存在するが、表立って対抗する人物はいない。

2. 各陣営の政策 各候補のプロファイル



名前

ドナルド・トランプ
Donald Jon Trump

ジョー・バイデン

Joseph Robinette Biden, Jr.

出生地
生年月日

ニューヨーク州ニューヨーク市

ペンシルバニア州スクラトン市

1946年6月14日(当選した場合、任期満了時78歳)

1942年11月20日(当選した場合、任期満了時82歳)

学歴・
経歴

不動産開発業者を営むフレッド・トランプの次男として誕生。兄弟は兄、弟(共に故人)、姉2人。暴露本を出した姪は、兄フレッドの娘。**結婚3回**(1人目1977-1992子3人、2人目1993-1999子1人、3人目2005-子1人)、**事業倒産6回**(ただ自己破産はない)、**登録政党変更5回**(共和党→NY独立党→民主党→共和党→無党派→共和党)
1964年 フォードム大学入学
1966年 ペンシルバニア大学・ウィートン校に編入し68年卒(編入試験で替え玉疑惑) 大学卒業後、父親が経営する会社に入社
1971年 父親より会社の経営権を与えられ、社名を”Trump Organization”に変更
2000年 改革党の大統領候補予備選に出馬
2004～2015年 NBCのリアリティ番組”The Apprentice”でホストを務める
2012年 共和党候補として支持を集めるも不出馬
2017年 第45代大統領(現職)

アイルランド系移民で実業家だったジョー・バイデン(同名)の長男として誕生。兄弟は弟2名、妹1名。上院議員就任直前の1972年に**妻と娘を交通事故で失い**、2015年には将来を嘱望されていた**長男を病気で失っている**。上院議員当選6回。大統領選出馬2回(1988、2008)。
1965年 デラウェア大学卒
1968年 シラキューズ大学ロースクール卒
1969年 弁護士開業
1970～1972年 デラウェア州ニューキャッスル郡議会議員
1973～2009年 デラウェア州選出上院議員
1987～1995年 上院司法委員長
2001～2003、2007～2009年上院外交委員長
2009～2017年 第47代副大統領

スタイル・
弱点

・エスタブリッシュメントや主流メディア、不法移民を**米国の敵にしたい**で、**白人労働者を中心に盤石な支持を維持**。あらゆることを挺にして、強引に外交・内政を進める。一方で、トランプ氏を到底受け入れられない有権者も存在。
・コロナ対策は、1月中に中国からの入国制限を発表するところまでは迅速だったが、「コロナはそのうち消える」と発言するなど、軽視姿勢は否定しがたい。ワシントン大学の予測では、季節要因と警戒緩和により、米国の死亡者数は今後再度増加し、1月までの累計死者数が41.5万人と、第2次世界大戦を上回る。**コロナ感染が拡大すると、現職大統領にとって不利**。

・**政治歴47年**にもおよぶ経験と中道的なスタイルにより、対トランプ候補として民主党候補指名を獲得。家族の悲劇も経験し、寄り添う姿勢が売り。しかし積極的にバイデン氏を支持する意見は多くない。
・1987年に大統領選への初出馬を表明したが、**講演で英政治家のスピーチを盗用**したことに対する非難で立候補を撤回。
・幼少期に吃音症があり、大人になってからもしばしば言葉にどもる場面がみられる。大統領選討論会でバイデン氏が失態を見せないか注目。
・1988年には脳動脈瘤の手術を2度受ける。**高齢も含め健康不安説**がつきまとう。
・**女性との身体的接触**が非難されることがしばしば。
・**次男のハンター・バイデン**が外国要人から金銭を授受した疑惑がつきまとう。

2. 各陣営の政策 各候補の政策(比較)

トランプ・バイデン両大統領候補の主要政策

トランプ氏(共和党)	政策	バイデン氏(民主党)
法人減税を実施。給与税減税。 国内雇用維持へ減税。“Made in America”の税控除。 10カ月で1000万人の雇用創出	経済 雇用 税制	格差是正へ10年間で3兆ドル規模増税。法人税を28%に戻し、巨大企業の課税強化。富裕層の課税強化。 政府支出7000億ドルで製造業支援。 環境インフラやAIなどIT分野へ3兆ドル近い公的投資。 4年以上で1000万人規模の雇用創出。
公正な貿易協定の締結。	通商	新規の貿易協定に慎重。
一方的な制裁関税で圧力。 製造業の脱中国促進。100万人の雇用戻し、企業に減税。 新型コロナウイルス拡散の責任を中国にとらせる。	対中国	同盟国と共同で圧力。 人権侵害に輸入規制等で対抗。 対中制裁関税とは距離。
年末までにワクチン開発。21年までに生活正常化。 薬価引き下げ。	コロナ 医療	大統領就任初日にコロナ対策の国家戦略を実行。 希望者全員が加入できる医療保険制度創設。
同盟国に防衛負担増を要求、公平な負担金を払わせる。 イラン核合意から離脱。 軍事力を一層拡大、一方で終わりがなき戦争やめ米軍帰還。	外交 安保	同盟国との関係を重視、強化。 イラン核合意に復帰。
パリ協定から離脱、規制緩和。	環境	パリ協定に復帰。
IT大手への規制強化(大手はリベラル寄りと批判。)	IT	IT企業と連携、(急進左派の)分割論に踏み込まず。
警察に十分な予算、警官増やす。 税金が財源の福祉サービスから不法移民を排除。	移民 治安	警官の暴力行為を厳しく制限。 不法移民の市民権獲得へ工程表作成。

2. 各陣営の政策

トランプ陣営の10の公約:「Fighting for You!」

雇用

- 10カ月で1,000万人の雇用創出
- 「Made in America」の税控除
- エネルギー自給に向けた規制緩和継続

Drain the Swamp

- 議員の任期上限設定
- 権力を米市民と州政府に戻す
- 国際機関と対峙し、グローバリストの泥を払う

新型コロナウイルス撲滅

- 2020年末までにワクチン開発
- 2021年には正常化
- 将来のパンデミックに備えた備蓄を行う

我々の警察を守る

- 警察などの採用強化の予算計上
- 警察などの法執行官殺害の厳罰化
- ANTIFA(過激左派グループ)などを検挙

中国依存の是正

- 中国から100万人の製造業雇用を取り戻す
- 中国から雇用を戻した企業への税優遇
- コロナの中国の責任を追及

不法移民の禁止と米国雇用の保護

- 不法移民への公的支援阻止
- 不法移民に寛容な聖域都市を禁止
- 低賃金で外国人を雇用することを禁止

ヘルスケア

- 薬価、医療保険料の引き下げ
- 全ての既往歴を対象とした保険加入
- 社会保障とメディケア(高齢者公的保険)の保護

将来へのイノベーション

- 宇宙軍創設、月での恒久施設、火星有人飛行
- 世界で最も優れたインフラシステム
- 最もきれいな水と大気、他国と海洋浄化で連携

教育

- School Choice(公立学校選択制)の提供
- 米国例外主義(米国が特殊である考え)の教育

米国第一主義外交政策

- 終わりのない戦争の終結
- 同盟国に公平な負担を支払わせる

2. 各陣営の政策

バイデン陣営の統合タスクフォース提案：左派と中道の融和？

掲載順 TFテーマ	① 環境	② 犯罪正義	③ 経済	④ 教育	⑤ ヘルスケア	⑥ 移民政策
主な内容	クリーンエネルギーや省エネ住宅などへの投資やR&D、またBuy Americanの強化や組合組織促進などを通じ、高賃金雇用を創出すると共に、電力セクターで2035年、米国全体で2050年までにカーボン・ニュートラルを達成する。	人種差別的な法執行防止や警察機構の監督、監獄改革や学校でのカウンセリング拡充、マリファナ合法化など。	各種制度や融資審査などにおける人種差別撤廃、労働者福利厚生増進、労働組合促進、インフラ建設など	教育システムでの人種差別撤廃、障害者への教育拡充、高等教育での学生ローン負担低減、教育者の質向上、組合組織促成	公的医療保険の拡充、薬価抑制、労働者保護、危機時の対応、60万人の医療雇用創出など	トランプ政権の移民政策を是正、難民受け入れ引き上げ、移民労働者保護、中米各国の汚職、不正などの是正支援
TFメンバー 共同委員長	ジョン・ケリー (元国務長官)	チラッグ・ベイン (元司法省職員)	カレン・バス (下院議員)	マルシア・ファッジ (下院議員)	プラミラ・ジャヤパル (下院議員)	ルシル・ロイバル・アラード (下院議員)
共同委員長	アレクサンダー・オカシオ・コルテス (下院議員)	ボビー・スコット (下院議員)	サラ・ネルソン (客室乗務員組合代表)	ヘザー・ゴートニー(フォーダム大学准教授、サンダース陣営政策アドバイザー)	ヴィヴェック・マーシー (前公衆衛生総監)	マリエレナ・ヒンカピー (全米移民法センター所長)
	キャシー・カスター (下院議員)	ラウメシュ・アクバリ (テネシー州上院議員)	ジャレッド・バーンズ(元バイデン副大統領チーフエコノミスト)	アレハンドロ・アドラー (コロンビア大学教授)	ドナルド・バーウィック(元CMS局長)	クリストバル・アレックス (元ヒラリー・クリントン陣営)
	ケリー・ドゥガン (元バイデン副大統領室副局長)	ジャスティン・パンバーグ (サウスカロライナ州下院議員)	ダリック・ハミルトン (オハイオ州立大学教授)	リリー・エスケルセン・ガルシア (教職員組合委員長)	アブドゥル・エル・サイード (元デトロイト市保険局長)	ヴェロニカ・エスコバー (下院議員)
	キャサリン・フラワーズ (CREE設立者)	ヴァニタ・グプタ (元司法省副次官補)	ベン・ハリス(元バイデン副大統領チーフ・エコノミスト)	マギー・トンプソン (元Generation Progress代表)	シェリー・グラйд (ニューヨーク大学院院長)	マリサ・フランコ (Mijente共同設立者)
	コナー・ラム (下院議員)	エリック・ホルダー(元司法長官)	ステファニー・ケルトン(ニューヨーク州立大学教授、MMT提唱者)	クリスティ・ヴィルサック (元アイオワ州知事夫人)	メリー・ケイ・ヘンリー (国際サービス従業員労組委員長)	フアン・ゴンザレス (ラトガーズ大教授)
	ジナ・マッカーシー(元EPA長官)	シモン・サンダース (バイデン陣営シニアアドバイザー)	リー・サウンダース (米国州郡市町村職員連盟代表)	ランディ・ウェインガーテン (全米教師連盟代表)	クリス・ジェニングス (ホワイトハウス副補佐官)	ケイト・マーシャル (ネバダ州副知事)
	ドナルド・マックイーチン (下院議員)	ステイシー・ウォーカー (アイオワ州リン郡管理委員)	ソナル・シャー(元ホワイトハウス職員、ブティジェッジ陣営全米政策責任者)	ヒロカズ・ヨシカワ (ニューヨーク州大教授)	ロビン・ケリー (下院議員)	ジャビエル・ヴァルデス (Make the Road共同設立者)
	ヴァーシニ・ブラカシュ (サンライズ運動共同創設者)					

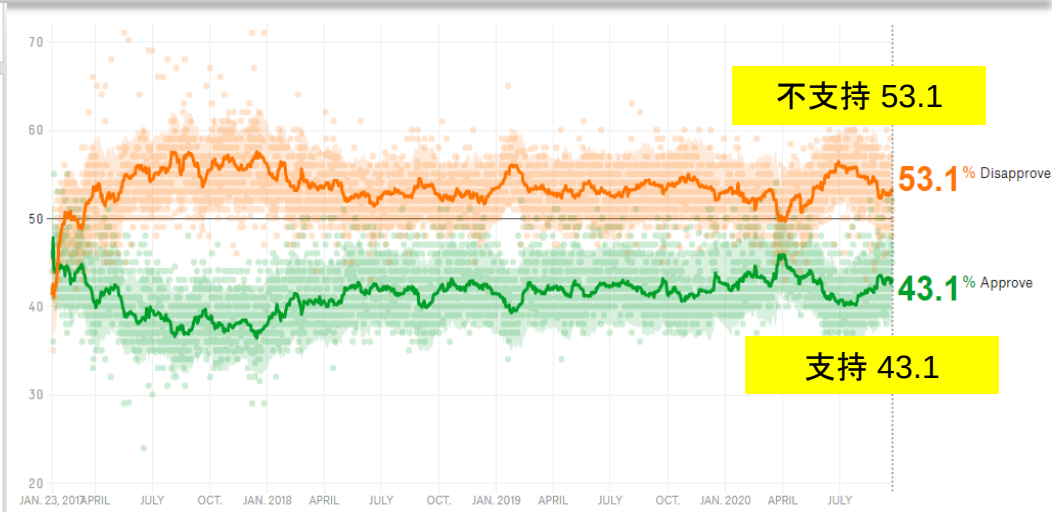
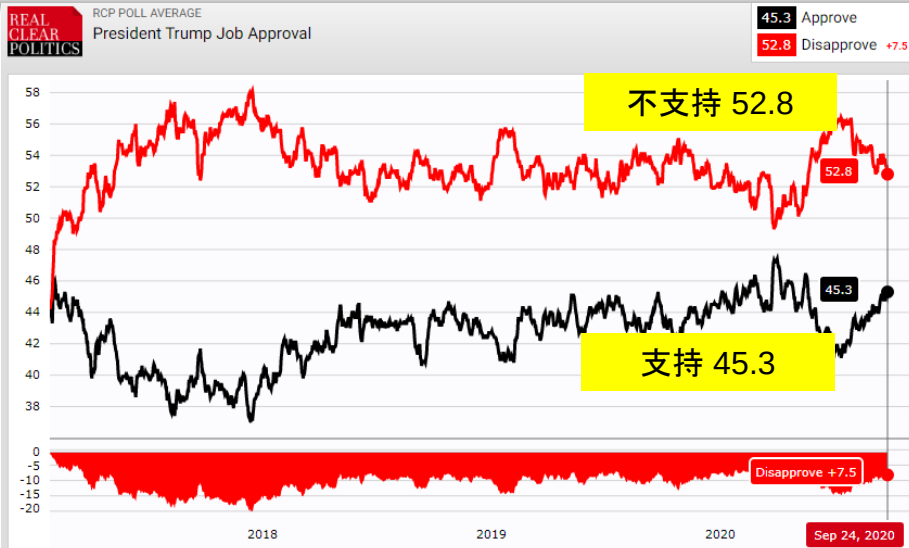
青はバイデン陣営選出、黄はサンダース陣営選出、順番は提案書通り

2. 各陣営の政策 バイデン陣営の主要公約: TF案を肉付け

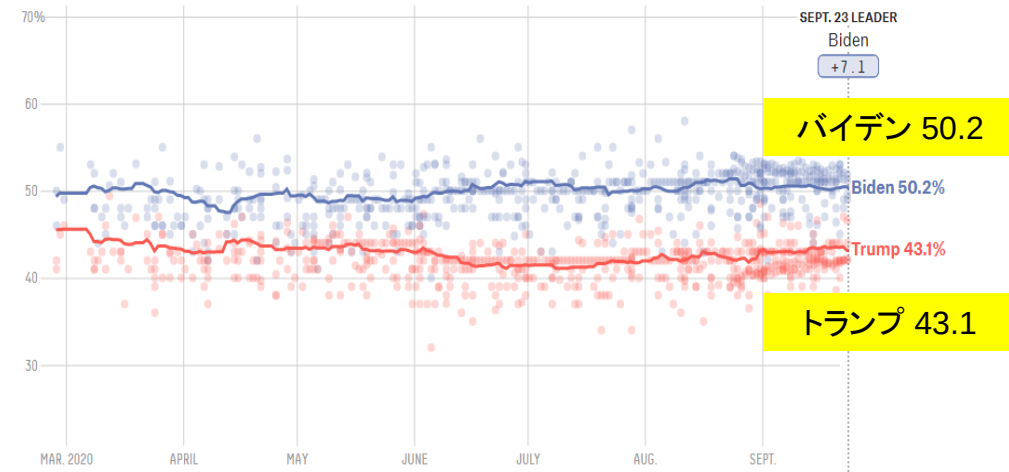
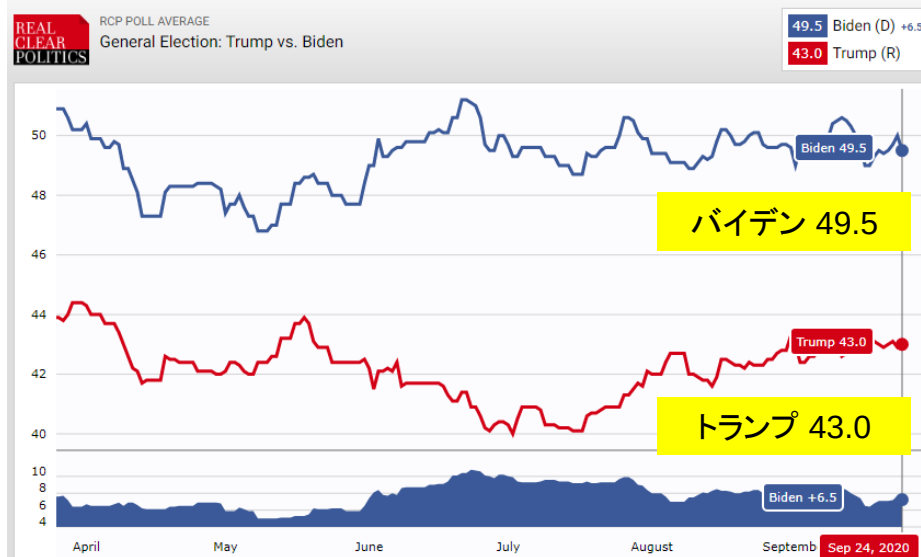
分野	製造業およびR&D	インフラ+環境
政策名	将来において、全米労働者による「全米産」を確かにするプラン (The Biden Plan to ensure the future is “Made in all of America” by all of America’s workers)	近代的かつ持続的インフラ建設と公平なクリーンエネルギーの将来を創るプラン (The Biden Plan to Build a Modern, Sustainable Infrastructure and an Equitable Clean Energy Future)
主旨	製造業とイノベーションにおいて4年間で7,000億ドルの投資、500万人の雇用創出	2050年までに100%クリーンエネルギーおよび実質ゼロエミッション達成、4年間で2兆ドルの投資
主な政策	・4年間で4,000億ドルの米国産品の政府調達、バイアメリカン強化(米国産比率の強化など)、政府調達企業の最低賃金規定(\$15/時)、労組促進 ・EV、軽量素材、5G、AIなどに4年間で3,000億ドルの研究開発投資 ・中小企業や女性、有色人種が経営する製造企業の支援 ・製造業および労働者に公正な税制改革 ・中国に依存しない緊急物資サプライチェーンの構築 ・中国などの不正貿易慣行の是正 ・生産拠点を海外移転させた企業に対する税制優遇などの返還義務付け ・国内輸送規定(Jones Act、内航船は米国建造船に限定)強化	・インフラ建設(道路、橋梁、鉄道(第2の鉄道革命)、航空、港、内国航路) ・自動車産業:100万人新規雇用(リーマン時に救済した実績)、通商では、為替操作、過剰能力、中国の不正慣行を正す。労働組合活動を通じた高賃金労働とする。政府調達で米国産クリーン自動車の需要を増やす。 ・都市輸送(人口10万人以上の都市に、2030年までに、Light Railや既存システムやバスレーンの改善、Eスクーター、歩道、自転車道の整備などのゼロエミッション都市輸送建設、機械学習による最適化された道路システム) ・発電:2035年までにゼロエミッション ・建設:4年間で400万件の商業施設アップグレードと2百万棟の住宅耐久化工事。100万人の新規雇用。省エネ設備に向けた補助や低利融資、2035年までに建物の二酸化炭素排出量を半減、公共施設の改善 ・住宅:150万棟の持続的住宅の建設 ・イノベーション:蓄電池、ネガティブエミッション技術、次世代建設素材、R水素(再生可能水素)、先端原子力の迅速な商用化、省庁横断のAdvanced Research Projects Agency on Climate(ARPA-C)を創設し、コストを1/10にしたリチウムイオンバッテリー、先進原子炉、温暖化に寄与しない冷蔵設備、空調機、ゼロネットエネルギーの建物、次世代電解槽などを用いてシェールガス由来より安価な再生可能水素、ゼロエミッションの建設資材、二酸化炭素集積システムの既存設備への応用、希土類への依存問題対応、マイノリティ大学の支援 ・農業と保存:気候スマート農業、復活、保存(廃棄された油井やガス井のリハビリなど)で25万人の雇用創出、植林など自然保護、農業の生産性向上、低利融資で新設備へのシフト、温室効果ガス削減の自主マーケット ・環境正義(クリーンエネルギーへの投資利益の40%を気候変動でダメージを受けている貧困地域に還元、対象地域は科学的に検証して特定)、環境汚染責任の明確化 ・労働組合の強化、給与水準、労働者保護基準の厳格化 ・雇用におけるマイノリティ、ダイバシティ重視、職業訓練強化 ・石炭労働者などへの補償 ・クリーンスチール、クリーンセメントの使用 ・水道システムの整備 ・ブロードバンド、5Gネットワークシステム整備

3. 大統領選の行方 大統領支持率/全米世論調査:トランプ大統領が劣勢

大統領支持率



全米世論調査

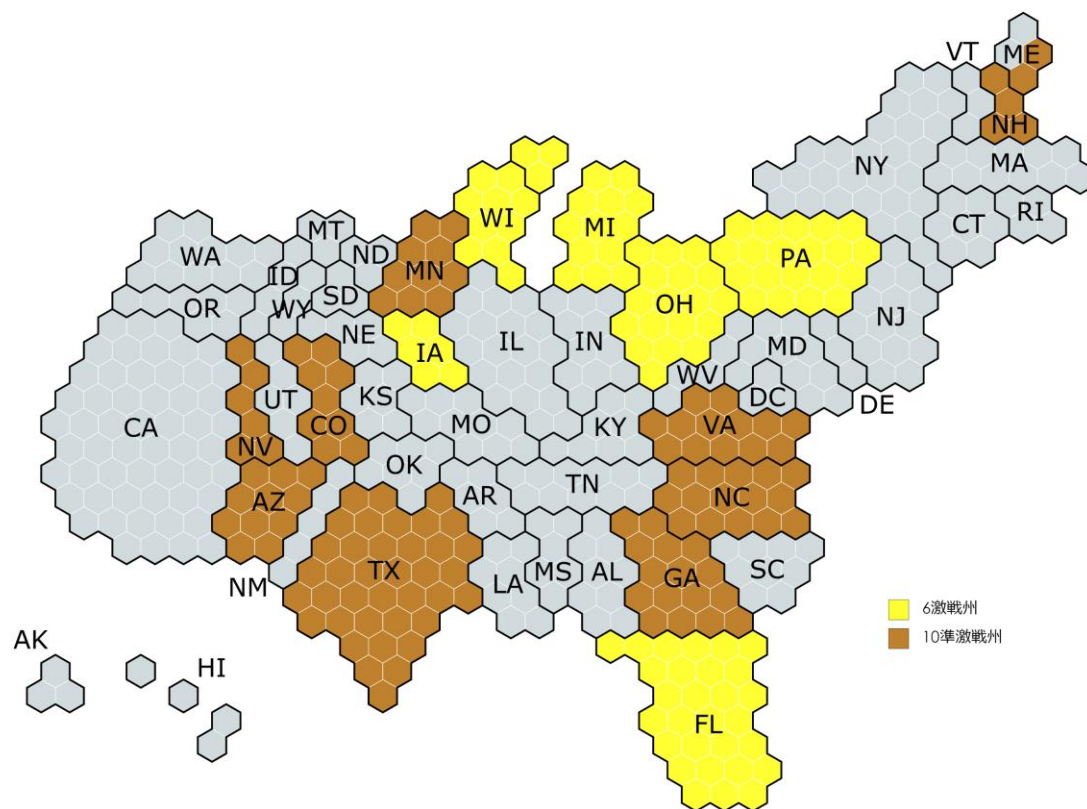


出所: Real Clear Politics (RCP、2020年9月25日閲覧)

出所: FiveThirtyEight (FTE、2020年9月25日閲覧)

3. 大統領選の行方 激戦州世論調査：フロリダ、オハイオは拮抗

	選挙 人数	2016 (民-共)	2020世論調査 (民-共)	
			RCP	FTE
6接戦州				
ミシガン	16	-0.2%	5.2%	7.0%
ペンシルバニア	20	-0.7%	4.3%	4.7%
ウィスコンシン	10	-0.8%	6.6%	6.5%
フロリダ	29	-1.2%	1.3%	1.5%
オハイオ	18	-8.1%	3.3%	1.0%
アイオワ	6	-9.4%	0.0%	-0.8%
10準接戦州				
テキサス	38	-9.0%	-3.6%	-0.7%
ジョージア	16	-5.2%	-1.0%	-1.1%
ノースカロライナ	15	-3.7%	0.8%	1.1%
アリゾナ	11	-3.5%	3.2%	3.8%
ニューハンプシャー	4	0.4%	5.5%	6.7%
ミネソタ	10	1.5%	10.2%	9.1%
ネバダ	6	2.4%	7.5%	6.9%
メイン	4	3.0%	13.5%	13.8%
コロラド	9	4.9%	10.0%	9.9%
バージニア	13	5.3%	11.0%	10.0%



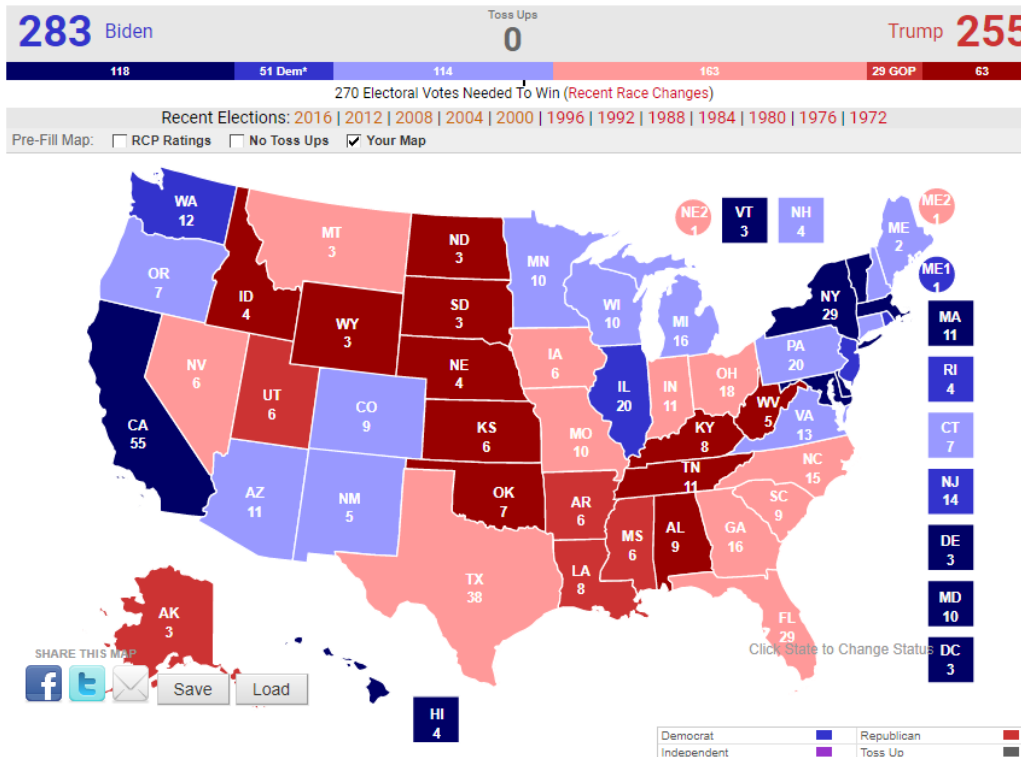
出所：Real Clear Politics、FiveThirtyEight(2020年9月25日閲覧)

Created with mapchart.net

3. 大統領選の行方 例えば...

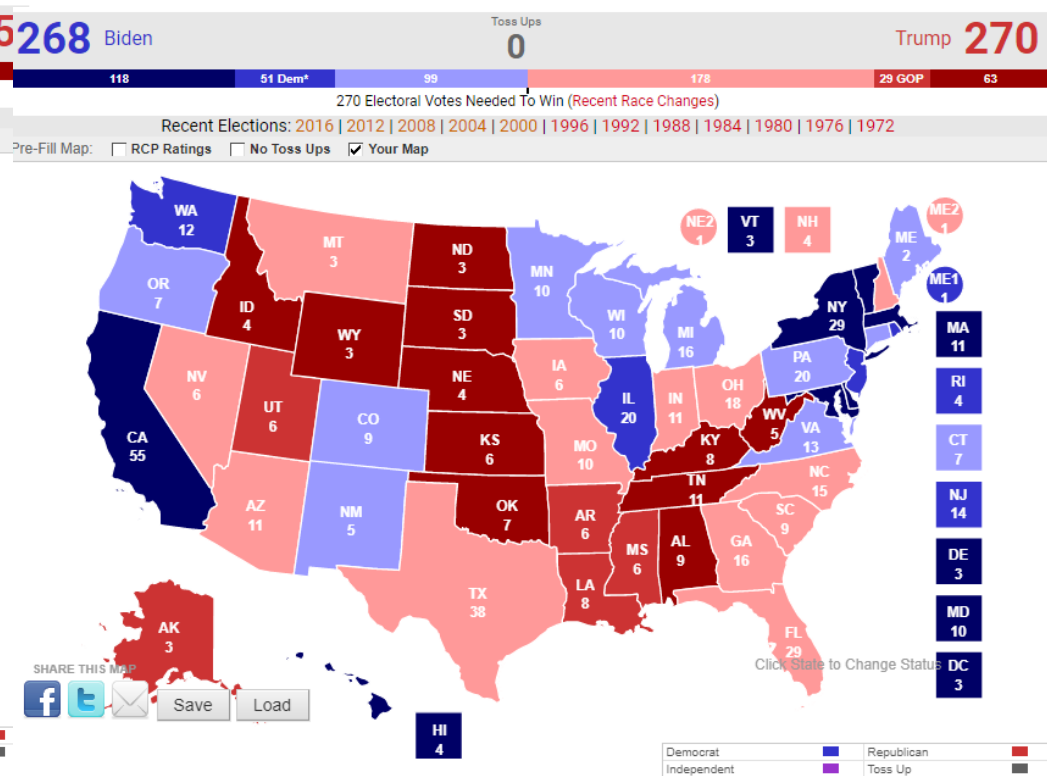
バイデン氏が勝利

トランプ氏が辛勝



出所: Real Clear Politicsより作成

- 現在の世論調査通りであれば、バイデン氏はフロリダ州を落としても勝てる。
- トランプ氏はテキサス、ノース・カロライナ、ジョージア、アイオワ、ネバダなど伝統的に共和党が基盤としていた州を確保したうえで、フロリダ、オハイオ州で勝利し、さらにアリゾナまたは中西部の激戦州1州を取れば辛勝する可能性も。
- 269対269の場合、新しい下院議会会期後の1月6日に、下院議員が各州1票で投票。つまり、今回の下院議員選挙で26以上の州で多数を占めた政党が勝利する(現会期、下院の多数党は民主党だが、州単位では26州で共和党が多数党)



3. 大統領選の行方

2016年結果を言い当てた専門家は今年どう予測している？

名前	役職	2020年予想 (公表時期)	予想手法
アラン・リクトマン	アメリカン大歴史学教授、1984年以降9回の大統領選で、2000年を除いて全て予想的中。	バイデン (2020/8)	13のキーファクターを○×で判断。×が6以上であれば現与党が負けるという予想。 以下はリクトマン教授の予想。○6、×7 ①中間選挙で与党が下院で前回の中間選挙より議席を獲得したか⇒× ②予備選挙で現職に脅威を与える対抗馬がいなかった⇒○ ③与党の現職が今回の大統領候補か⇒○ ④大勢に影響を与える第三党がいらないか⇒○ ⑤短期的経済状況：選挙期間中に景気後退となっていないか⇒× ⑥長期的経済状況：任期中に1人当たりGDP成長率が増加⇒× ⑦政策変化：現職が大きな政策変更を行ったか⇒○ ⑧社会不安：任期中に大きな社会不安が発生していないか⇒× ⑨スキャンダル：任期中に重大なスキャンダルが発生していないか⇒× ⑩外交/軍事政策失敗：現職が外交/軍事政策で失敗がないか⇒○ ⑪外交/軍事政策成功：現職が外交/軍事政策で成功があるか⇒× ⑫現職のカリスマ：現職にカリスマがあるか⇒× ⑬対立候補にカリスマ：対立候補にカリスマ的でない⇒○
アラン・アブラモウィツ	エモリー大政治学教授。1988年以降8回の大統領選で予想的中。	バイデン (2020/8)	Time-for-Changeモデル：現職の優位性と選挙までの期間と世論調査の結果を用いた予想モデル。 6月末時点での現職大統領ネット支持率(支持-不支持)×4.68 + 289.6 = 現職の獲得代議員数 アブラモウィツ氏はネット支持率が-15%で、トランプ氏の獲得代議員数は219人と予測。10月末時点での支持率を用いれば、ネット支持率×5.65 + 261.8、という予想式となり、ネット支持率がプラス1.5%以上にならないとトランプ氏は代議員270人を獲得できない。
ヘルマット・ノーポス	ニューヨーク州立大政治学教授。これまで6回の大統領選で5回予想的中。	トランプ (2020/3)	現職大統領の優位性と予備選挙の状況をもとに予想。ただし3月時点の予想であり、コロナ対策などについてほとんど盛り込まれていない。
レイ・フェアー	エール大学経済学教授。経済状況に基づいて予想モデルを構築。	?	1人当たり実質GDP成長率などの実績をもとに予想。著名経済コンサルタント会社Oxford Economicsは5月、同モデルを用いてバイデン氏の勝利確立を65%と予想。

3. 大統領選の行方

今後の注目点:最後まで気が抜けない戦い

- 正副大統領候補TV討論会:

ショーマンのトランプ氏が、失言癖が多いといわれるバイデン氏を言いくるめるのか？それともバイデン氏が正論でトランプ氏を論破するのか。TV討論会では、政策や発言内容同等に、反応の良さや**失態を見せない**ことが重視される。

TV討論会スケジュール		
	日付	日本時間
第1回	9月30日(水)	10時~11時半
副大統領	10月8日(木)	
第2回	10月16日(金)	
第3回	10月23日(水)	

- 新型コロナウイルスの感染およびワクチンの開発状況:

トランプ氏の支持率は、新型コロナウイルス対策の手腕に大きく左右されている。つまり、感染が収束に向かえば、経済回復も加速し、トランプ氏の支持率は上昇する可能性がある(アブラモウィッツ教授の調査では、コロナ対策の支持率と大統領支持率の関連度合いは約70%)。一方、トランプ氏は選挙前に**ワクチン開発を完了し成果にしたい考え**。ただ、トランプ氏が開発を急かせるほど、支持基盤の共和党支持者を中心として、ワクチンへの信頼が低下するパラドックスに。

- 最高裁判事の承認:

9月18日に逝去したギンズバーグ最高裁判事の後任に、トランプ氏は保守派のバレット控訴裁判事を指名。大統領選直前の**承認となれば、保守派支持基盤へのアピール材料**となる。一方で、**リベラル派の怒りも焚き付け**、大統領選および上下院議員選挙での民主党候補への投票が後押しされる可能性も。

- その他スキャンダル:

トランプ氏の脱税、外国との結託、性的醜聞、健康不安、親族のスキャンダル
バイデン氏の失言、健康不安、性的醜聞、親族のスキャンダル

3. 大統領選の行方

今後の注目点：選挙が終わっても気が抜けない

- 郵便投票増加による混乱：

各州で郵送による不在者投票や郵便投票の制度が決められており、不在者投票を行うには正当な理由が必要な州が多いが、2016年の選挙では郵送による不在者投票と郵便投票の合計数は約33百万票（投票数の約24%）。今般、コロナ禍により全登録者に郵便投票用紙を配布する州が5州から9州＋DCになったほか、郵送による不在者投票制度を導入し、感染防止を理由と認める州が多くなり、**約75%の登録者が郵便で投票できる**ようになると試算されている。

前例のない規模の郵便投票が予想されており、以下3点の背景により投開票を巡っての混乱が懸念される。

①**郵便、開票処理能力：**

これまでにない郵便投票の数に郵送、開票能力が耐えられるか。特に郵便処理能力をめぐって、郵便投票に懐疑的なトランプ政権が故意に郵送能力を減らそうとする企図がすでに見られた。また州によっては投票締め切り後にしか、郵送投票の開票はできないため、開票に時間を要する。

②**接戦やトランプ氏敗戦になった場合の司法係争：**

トランプ氏は従来より郵便投票には不正が発生すると主張。背景には郵便投票により、従来投票率が低いリベラル派が多い傾向があるマイノリティや若者の投票率が高まることへの懸念がある。開票の結果、接戦またはトランプ氏が敗戦となれば、再集計や郵便投票による不正を理由に司法係争に持ち込む可能性もある。2000年のブッシュvsゴアの事例が示すように、司法係争となれば選挙結果が1カ月以上遅れる可能性も。

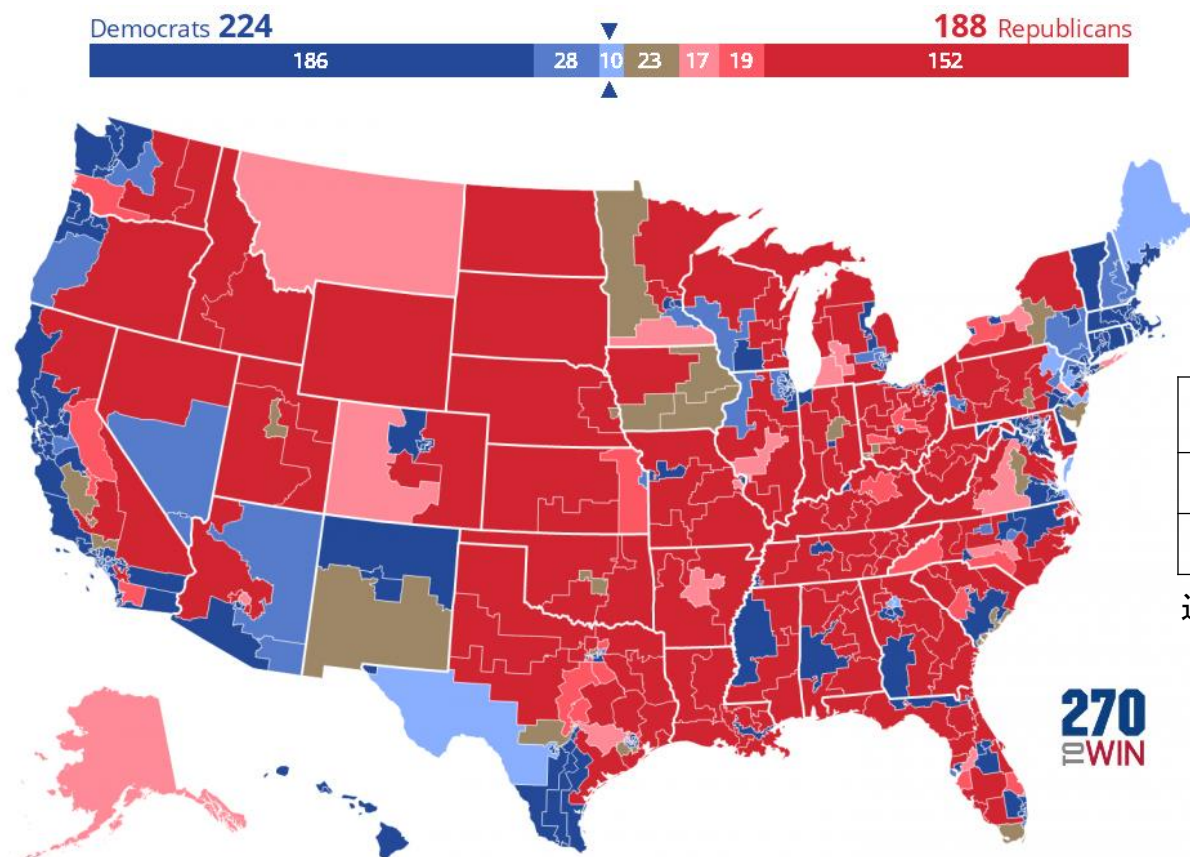
③**トランプ氏が政権交代を拒否！？**

上記のような事態が発生すれば、最終的にトランプ氏の敗戦が決定しても、政権交代を拒否することも示唆されている。

4. 大統領選以外の選挙

下院議員選挙：民主党が過半数を維持か

- 米国下院議員（全435議席）は2年で全議席改選。



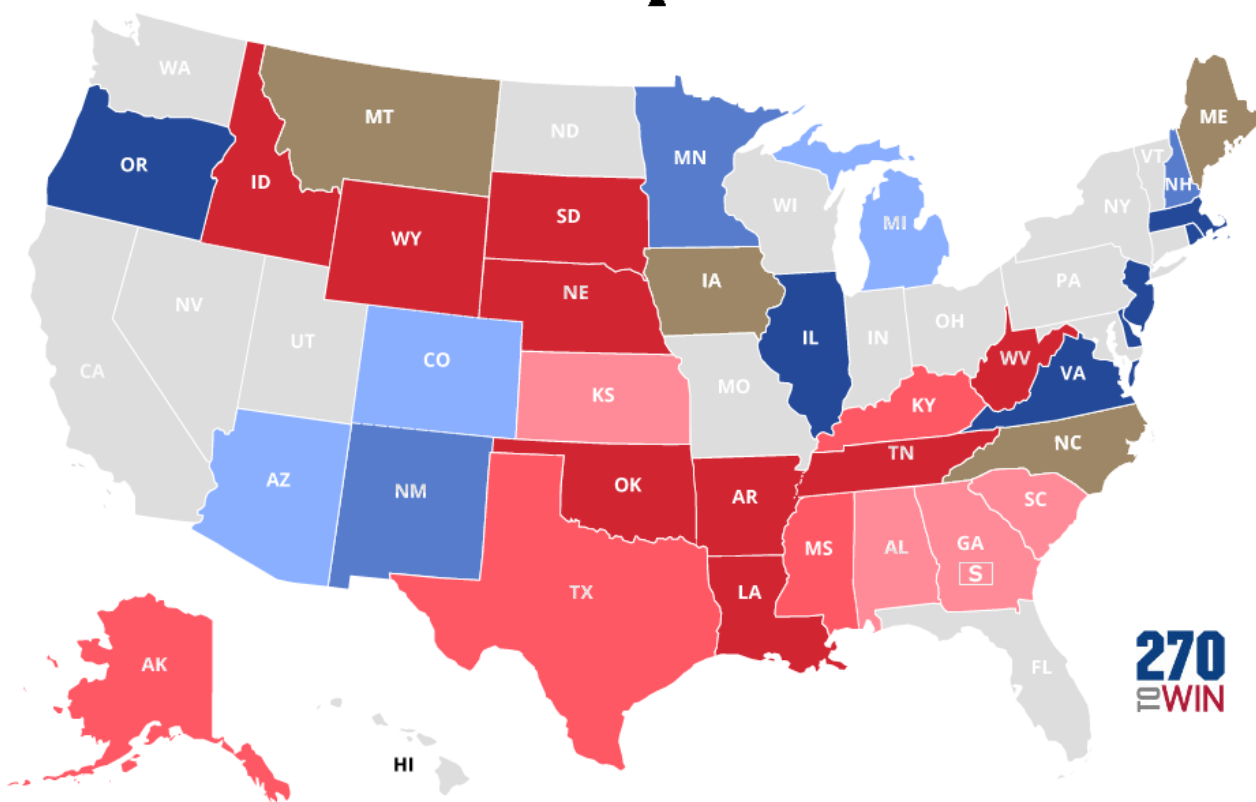
	民主党	共和党	無党派	空席/接戦
現議席	232	198	1	4
予想	224	188	0	23

過半数=218

出所：270 to win（2020年9月28日閲覧）

4. 大統領選以外の選挙 上院議員選挙：民主党が過半数をうかがう

- 米国上院議員（全100議席）は1期6年で、1/3ごとに改選。今年は特別選挙をあわせて35議席改選



	民主党	共和党	接戦
現議席	47*	53	
改選	12	23	
予想(改選)	13	18	4
予想	48	48	4

*無党派2議席含む

過半数＝正副大統領所属政党であれば50、野党であれば51

出所：270 to win（2020年9月28日閲覧）

4. 大統領選以外の選挙 上院議員選挙：共和党現職が再選の危機に

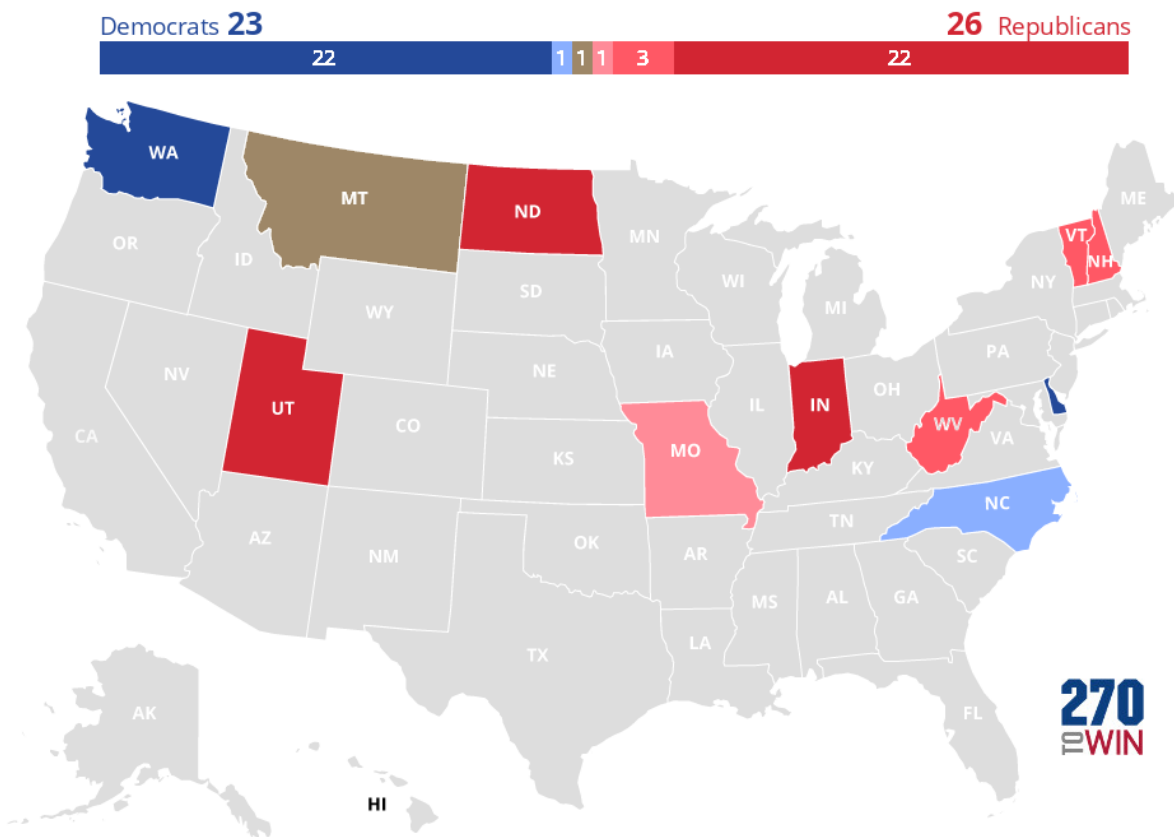
4つの接戦州のうち、3州で共和党現職が苦戦を強いられている。

コンセンサス	州	現職 (政党)	共和党候補 (主な経歴)	民主党候補 (主な経歴)	世論調査 (民ー共)	備考
民→共	アラバマ	ダグ・ジョーンズ (民)	トミー・タバーヴィル (アメフトコーチ)	現職	-12.0%	同州は共和党地盤だが、2017年に共和党のセッション議員(当時)の司法長官就任に伴い行われた特別選挙で、共和党のモアー候補にセクハラ疑惑が生じたため、民主党のジョーンズ候補が僅差で勝利。なお、セッションズは今回出馬したものの、予備選でタバーヴィル氏に敗北。
共→民	コロラド	コーリー・ガードナー (共)	現職	ジョーン・ヒッケンルーパー (前州知事)	7.0%	同州は共和党地盤だが、2011年から2期8年州知事を務め、州民の人気の高いヒッケンルーパー氏の出馬により、2期目を目指す現職ガードナー氏の再選が危うくなっている。
	アリゾナ	マーサ・マクスリー (共)	現職	マーク・ケリー (元宇宙飛行士)	6.6%	マケイン上院議員が2018年に死去したことに伴い、2019年マクスリー氏が後任に指名された。同氏は2018年の上院選で民主党候補に敗れている。
接戦 (現職 共和 党)	モンタナ	スティーブ・デインズ (共)	現職	スティーブ・パロック (同州知事現職)	-1.6%	パロック知事が任期満了により、上院選に出馬。同州は共和党地盤だが、人気の高い同知事出馬により、2期目を目指す現職デインズ氏の再選が危うくなっている。
	アイオワ	ジョニ・エルンスト (共)	現職	テレサ・グリーンフィールド (実業家)	5.0%	エルンスト氏は2期目を目指すも支持率が伸ばせず、世論調査では苦戦が予想されている。
	ノースカロライナ	トム・ティリス (共)	現職	カル・カニンガム (州上院議員)	6.5%	2期目を目指す現職のティリス氏は新型コロナウイルスに感染、対立候補のカニンガム氏にはセクハラ疑惑がもたらがり、泥試合の様相に。
	メイン	スーザン・コリン (共)	現職	サラ・ギデオン (州下院議長)	6.5%	5期目を目指すコリン氏は共和党ながらもトランプ大統領と距離を取り、選挙前の最高裁判事承認には反対。それでも民主党対立候補にリードを許す。
共和 党や や有 利	サウスカロライナ	リンゼー・グラハム (共)	現職	ジャイム・ハリソン (民主党幹部)	Tie	3期目を目指すグラハム氏はトランプ大統領に近い。当初は現職リードだったが、大統領選の情勢に影響され接戦気味に。
	ジョージア	デビッド・パドュー (共)	現職	ジョン・オソフ (実業家)	-2.8%	2期目を目指すパドュー氏は、ソニー・パドュー農務長官の従兄弟。オソフ氏は33歳の若手実業家。
民主 党や や有 利	ミシガン	ゲイリー・ピーター (民)	ジョーン・ジェームス (実業家)	現職	3.8%	2期目を目指すピーター氏は、黒人実業家のジェームス氏と激しい批判合戦を繰り広げている。

(10/6、RCP、FTE閲覧)

4. 大統領選以外の選挙 州知事選挙：共和党が過半数を維持か

- 今年は11州（現職は共和党7、民主党4）で州知事選挙。勢力図はほとんど変わらないか



	民主党	共和党	接戦
現議席	24	26	
改選	4	7	
予想(改選)	3	7	1
予想	23	26	1

出所：270 to win（2020年9月28日閲覧）

5. まとめ

想定シナリオ:3つのシナリオに絞られる

① 現状維持:

ホワイトハウス: 共和党、上院: 共和党過半数、下院: 民主党過半数

現状の政策が継続されるが、**トランプがレガシー作りのために**、外交(対中国、イラン、北朝鮮、ベネズエラ、国際機関脱退など)、内政(移民、憲法改正、環境など)で過激な政策を打ち出す可能性も。

② 民主党がホワイトハウス奪還

ホワイトハウス: 民主党、上院: 共和党過半数、下院: 民主党過半数

大統領権限内で、トランプ政権の政策が修正される。特に外交(対イラン、対中追加関税)、内政(移民、環境規制)などで大幅な変更となるか。一方で、**立法によって拘束される部分(対中制裁、予算など)は大きな修正は難しい**。対中政策については、民主党政権となっても軟化しないうえ、**同盟国との連携を重視するため、日本にも同様な対中政策をとるよう、圧力が高まる可能性がある**。

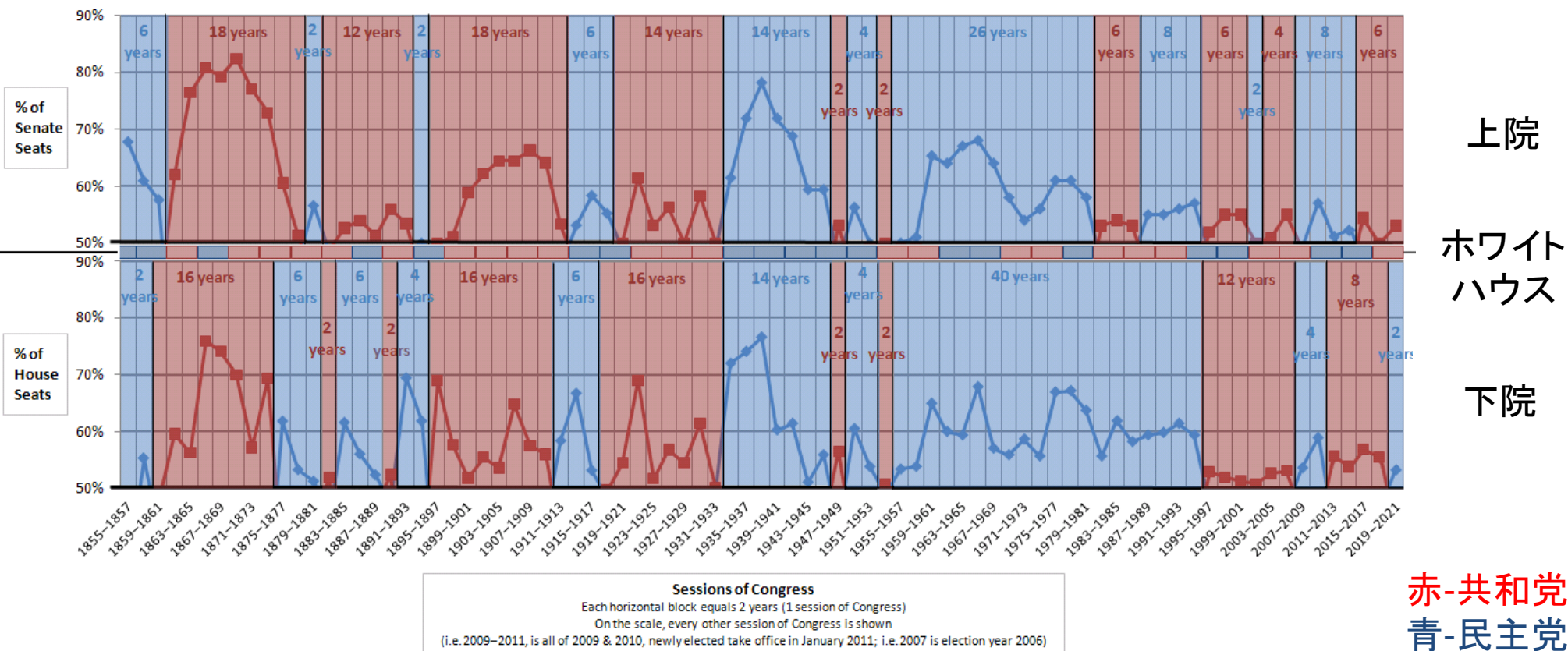
③ 民主党がホワイトハウス、上院奪還(民主党がTrifecta達成)

ホワイトハウス: 民主党、上院: 民主党過半数、下院: 民主党過半数

オバマ前政権初期(2009~2011)以来となる民主党の三連勝(Trifecta)。オバマ前政権はこの時期に、大きな社会変化を伴う、社会保障改革法案(オバマケア)、大規模な金融規制法案(ドッド・フランク法)を成立させている。もし再度民主党のTrifectaとなれば、強まるリベラル派の勢力により、大幅な環境規制が盛り込まれた「**グリーン・ニューディール**」や、大企業に対する規制や増税策、寛容な移民制度や学費減免などの法案が成立する可能性がある。

5. まとめ 想定シナリオ:参考

ホワイトハウスおよび議会勢力の推移



By ChrisHouston - File:Control of the U.S. Senate.PNGFile:Control of the U.S. House of Representatives.PNG, CC BY-SA 3.0, <https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=28885585>

経済研究所

シニア・エコノミスト 阿部 賢介

E-mail : abe-k@marubeni.com

〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

TEL : 03-3282-7582 FAX : 03-3282-7120

<http://www.marubeni.co.jp/research/>

(注記)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
 - 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
 - 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
 - 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私物仕様および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。
-